

令和5年12月市議会定例会 提案理由説明

本日ここに、令和5年12月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和5年度12月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

市長に就任して2年。県内随一の歴史と文化が、豊かな自然風土の中に息づいていることを誇りに思い、磨き、外向きのエネルギーとして内外に発信することに全力を注いできました。少しずつその効果も出始めていると感じています。認知度を高め、企業誘致や観光誘客を強化し、投資や消費を呼び込み、地域経済の好循環をもたらすことが人口減少、少子高齢化の中で、市民の幸せな暮らしを維持し、高めるためには、他取るべき途（みち）はないとの考えに基づくものです。

同時に、新型コロナ、物価高騰、災害など、直面する課題について、市民の安全安心を最優先に、スピード感をもった対応に努めてきたところです。

来年3月16日、いよいよ北陸新幹線が県内開業し、新しい時代が幕を開けます。同じ年にNHK大河ドラマで本市ゆかりの紫式部の生涯が描かれるという幸運もあり、全国からの注目が集まる年になると思います。この好機を生かせるかどうかは、私たちの努力次第であります。この50年、100年に一度の大きなチャンスを生かし、中長期的な成果につなげていくよう、市民の皆様と力を合わせて、あらゆる手を講じなければならないと考えています。

そして、この4月にスタートした新しい総合計画に基づき、「幸せを実感できるふるさと 越前市」の実現を目指して、全力を尽くす所存でありますので、議員各位のお力添えをよろしくお願い申し上げます。

【原油・原材料高騰対策】

それでは以下、主要なテーマ・プロジェクトについて申し上げます。

まず、原油・原材料高騰対策についてです。

電気、燃料等の価格高騰に対し、国の財源を活用し、速やかに支援を行うことといたします。

年末年始に、市民・事業者への支援が届くよう、住民税非課税世帯等への7万円の追加給付金、12月1日から来年1月31日までを使用期間とする「えちぜんし割」クーポンに係る所要額を12月補正予算案に計上しました。いずれも年末までに手許に届けられるよう議会初日

での審議採決を、よろしくお願いいたします。

このほか、小学生の保護者に対する3ヶ月分の給食費、及び2か月分の水道基本料金について、家計の負担をゼロにするため、期間限定で特別支援を行います。さらに、福祉施設、市内の中小・小規模事業者に対する利子補給など、緊急支援にかかる所要額を12月の補正予算案に計上しました。

【越前たけふ駅周辺開発プロジェクトと次世代産業の活性化】

続いて、越前たけふ駅周辺開発プロジェクトについて申し上げます。

まず、市が誘致を進めてきた株式会社福井村田製作所のセラミックコンデンサ研究開発センターについては、11月6日に正式に立地を表明いただきました。11月20日には、建設予定地にて工事の安全祈願祭が執り行われ、令和8年1月竣工に向け、本格的な造成工事が始まりました。改めて、進出を決断いただいた株式会社福井村田製作所様、パートナー企業の戸田建設株式会社様、御理解をいただきました地権者の方々、地元町内、土地改良区などの関係団体に深く感謝申し上げます。

新しい研究開発センターには、将来、約800人の研究者らが集まる計画となっています。これにより新しい雇用が生まれ、UIJターンの増加や更なる企業の進出につながるものと期待しております。特に、重点的に誘致を進めているホテル事業者にとっては、宿泊需要が進出の重要な要素となることから、今回の立地決定は、大きな追い風となるものと期待しています。

また、官民連携での整備を目指す「越前たけふ未来創造基地(仮称)」については、本年度策定する基本構想の中で、市民、ビジネス来訪者、観光客などの利用を想定し、何を優先的に整備するかを検討しています。

イメージとして、「幸せを実感できる越前市のショールーム」のような場所とすることを考えています。伝統工芸と国内外のユーザーを結ぶ展示販売機能や、市民や来訪者が多目的に利用できるオープンスペース、親子が楽しめる子育て施設、若者が活動できるアーバンスポーツ施設などの機能を想定しています。複合的な整備を進めることにより、地域全体の魅力を高めていきたいと考えています。今後も民間活力を最大限に引き出すために、企業へのアプローチを強化していく予定です。

また、新たな産業創出を目指して、ライフサイエンスとデジタル技術の分野でのフィージビリティスタディ、いわゆる事業実現の可能性調査を行っています。ライフサイエンス分野では、筑波大学の佐藤孝明（たかあき）教授と協力し、最先端の解析技術を用いて、フレイル予防や健康長寿への展開、さらには関連産業の集積の可能性についても検討しているところです。

一方、デジタル技術の分野では、本市のDX推進のアドバイザーである福野泰介（たいすけ）氏と協力し、外部有識者による研究会を年内に立ち上げます。この研究会では新しいデジタル技術を中心に据え、スタートアップの創出や企業誘致、学生など若年層の事業創出に向けた取り組みを検討していきます。本市に新しい産業や優秀な人材を呼び込み、地域の人材も育てながら、地域産業の発展を目指していきたいと考えております。

【地域交通最適化プロジェクト】

続いて、新幹線に関連して、地域交通最適化プロジェクトについて申し上げます。

10月1日に、北陸新幹線車両の初入線を、地域住民や丹南地区の関係者の約500人とともに、越前たけふ駅でお祝いすることができました。

3月16日の新駅開業の日には、新幹線の開業を地域の皆様と祝い、本市にゆかりのある方の一日駅長など、学生や市民団体も一緒に参加して、楽しめる様々な記念イベントを計画しています。

また、越前たけふ駅から武生駅への移動手段として、新幹線のダイヤを考慮したシャトルバスの運行を予定しています。このバスは駅間だけでなく、市内のビジネスホテルなども経由する計画です。

また、新幹線開業を機に観光二次交通の一環として、鯖江市、越前町、南越前町と共同で丹南広域定額タクシー事業を実施します。この事業にかかる所要額を12月補正予算案に計上しました。丹南広域タクシー協議会（仮称）に参画し、12月23日から事業を開始します。新たな玄関口となる越前たけふ駅を降りた観光客が、丹南地域の観光周遊を楽しめるよう準備したいと考えております。

ハピラインふくいが畷町に整備する新駅の名称については、10月6日に第1回の駅名候補選定委員会を開催し、応募件数313件の中から11案に絞り、市ホームページなどで意見を募集しました。11月

15日の第2回選定委員会を経て、候補駅名を「しきぶ駅」とし、ハピラインふくに提出する予定です。

【観光産業拡大プロジェクト】

続いて、観光産業拡大プロジェクトについて申し上げます。

越前和紙の産地では、1500年前のものづくりの叡智が現代までアートやクリエイティブと融合し、継承されてきました。

北陸新幹線県内開業を迎え、この地域特有の文化を、千年の未来へ継承・発展させ、持続可能な場所としての魅力を創造していくことが大切だと考えています。県の観光連盟や観光アドバイザーからも観光開発の最適地であるとアドバイスを受けております。

このたび、越前和紙産地を中心としたエリアにおける滞在時間と観光消費額の増大を目的とする事業が、県の事業に採択されましたので、計画策定にかかる所要額を12月補正予算案に計上いたしました。建築家や芸術家、富裕層などのいわゆるトップ層を対象に、越前和紙と産地が持つ地域性や物語など、本物の価値を知っていただき、滞在をより魅力的なものにしていきます。現時点で想定している内容としまして、宿泊施設の整備支援や体験プログラムの造成など、コンテンツの高付加価値化を図ってまいります。越前のもものづくり、歴史、文化、人とのふれあいを通じて、訪れた人が越前の魅力に触れ、ファンになり、再訪してもらえるエリアとすることを目指しています。

また、令和6年7月に予定される新しい紙幣デザインに先駆けて、独立行政法人国立印刷局の協力をいただきます企画展「K a m i w a z a ~職人たちの神技 すかしの世界~」を紙の文化博物館で開催することができました。企画展初日の11月22日には、共同企画に格別のご尽力をいただいた国立印刷局の大津（おおつ）理事長をはじめ工芸官にもお越しいただき、オープニングセレモニーを実施しました。

この企画展は、我が国、世界でも例のない、門外不出のお札の技を初めて公開するものであり、印刷局の「工芸官」による伝統工芸の職人や紫式部を描いたすき入れ作品が展示され、新紙幣のデザインや、越前和紙とお札の関わりなども紹介しています。12月17日まで開催していますので、ぜひ多くの方に足を運んでいただき、越前和紙の技が、現在も最先端の紙幣づくりの技術に生きていることを知ってほしいと思います。

【文化県都宣言プロジェクト】

「文化県都宣言プロジェクト」についてであります。

本市で1年あまりを過ごした紫式部の生涯を描く大河ドラマ「光る君へ」が、1月7日に初回放送を迎えます。ドラマの始まりを皆さんと共有し、一緒に楽しむために、いまだて芸術館では初回放送日にパブリックビューイングを開催します。2月23日には、武生中央公園催事場に「光る君へ 越前 大河ドラマ館」がオープンします。ドラマ館だけでなく、紫式部公園、紫ゆかりの館をはじめ武生公会堂記念館や和紙産地など、まち全体を「しきぶきぶんミュージアム」と位置付けて、市全体の誘客につなげていきたいと考えております。

また、来年度には、紫式部の「越前下向の旅」の再現を計画しています。12月8日よりガバメントクラウドファンディングを開始し、このプロジェクトへの賛同を広く呼び掛け、紫式部が触れた越前国府などの歴史や、文化、伝統工芸を全国に発信してまいります。

また、越前国府跡の発掘調査では、平安時代後期から中世の遺構の下に、平安時代前期の遺構が見つかりました。国府内にあった役所などの官衙（かんが）施設を区画していた可能性が高い溝が確認されました。この溝の存在は、越前国府がどのように構築されていたか、重要な手がかりとなります。古代の役人が使っていたとされる緑釉陶器（りよくゆうとうき）や墨書土器（ぼくしょどき）も出土しており、これまで未解明だった越前国府跡の位置解明の第一歩となる大きな成果が得られました。今後は、今回発見された溝の延長線上に調査地を設定し、全国へ発信しながら、まだ見ぬ越前国府跡の位置特定に向け調査を継続してまいります。

国際木版画会議が来年4月に開催されます。本市、県、国際木版画会議日本委員会、伝統産業産地組合などで構成される実行委員会が12月に発足します。この会議には約100名の海外からの参加者が見込まれており、主にアメリカやヨーロッパからの申込が多い状況です。参加者の中には、以前、日本で学んだアーティストが教え子の中学生3人を連れての申込もあるなど、すそ野の広がりを感じる情報もあります。

会議は、4月4日から7日まで4日間開催され、越前和紙をはじめとする丹南の伝統工芸や食などの魅力を参加者に存分に伝え、体験してもらう予定です。インバウンド観光や販路拡大などにもつなげたいと考えています。

【脱炭素チャレンジプロジェクト、有機農業拡大プロジェクト】

続いて、脱炭素チャレンジプロジェクトについて、申し上げます。

越前市カーボンニュートラル推進協議会が11月16日に発足しました。この協議会は、脱炭素経営支援やカーボンニュートラルに向けた活動を進めるための産学官金の連携組織です。発足当日には、協議会を構成する14団体と会の趣旨に賛同する市内企業20社の参加を得て、脱炭素経営スタートアップフォーラムを開催しました。このフォーラムでは、環境省や経済産業省の参加も得て、脱炭素経営の理由やメリット、脱炭素を他の経営課題と関連付ける重要性など、参加者の脱炭素経営の実践に向けた機運醸成を図りました。

今後、この協議会を中心に、市内の中小企業に対して二酸化炭素排出量の測定から削減計画の策定、再生可能エネルギー電気の活用などの支援を進めます。地域が一体となり、経済と環境の好循環を目指してまいります。

続いて、有機農業拡大プロジェクトについてです。

有機農業を推進するため、先進者である農業法人の技術を公開し、横展開を行いました。この取組みにより有機栽培面積は34ヘクタール増加したことから、環境調和型農業推進事業に係る所要額を12月補正予算案に計上いたしました。

また、本年夏の高温少雨による異常気象、特に7月23日から20日間続いた35度越えの高温は、本市のブランドである「しらやま西瓜」をはじめ、様々な農作物に大きな影響を与えました。そのため、次年度において園芸作物の安定した生産量が確保できるよう、高温・少雨対策支援の枠組み作りにかかる所要額を12月補正予算案に計上いたしました。

【安全安心して住み続けられるまち】

続いて、安全で安心して住み続けられるまちについてです。

市総合防災訓練を11月19日、武生中央公園で西地区自治振興会と合同で実施し、防災体験訓練などに地域住民や外国人市民、約350人が参加しました。同時に南越消防総合訓練も行われ、救助訓練や一斉放水訓練などが行われ、多くの市民に見学いただきました。今回の訓練では、小学生と保護者が参加する初の取組みとして、武生西小学校児童が親子で避難経路の危険個所を確認しながらの避難訓練も実施しました。

次に原子力防災については、10月15日に市独自の原子力防災広域避難訓練を実施しました。今回の訓練は、小学生と保護者が参加する初の取り組みとし、子ども11名、大人10名の計21名が、本市市民の避難先の一つである能美市立福岡小学校で避難所体験をしました。

また、10月21日には県原子力総合防災訓練が開催され、小浜市からの広域避難者82名を万葉中学校体育館で受入れ、避難所の設営や受入れ手順の確認を行いました。

こうした訓練は、現実には起こり得るものと緊張感を持って臨むことが職員、市民にとって非常に重要です。地域住民や避難者の立場から訓練を検証し、その結果を今後の訓練や対応体制に反映させ、市民の安全・安心につなげていきます。

吉野瀬川ダムについては、10月26日に福井県及び吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会の主催による定礎式を行い、ダムの永久堅固と安泰を祈願いたしました。今後も引き続き、治水安全度の向上に向け、一日も早い完成を県に要望してまいります。

【すこやかで幸せな暮らし】

続いて、地域での支え合いについてです。

市地域福祉計画は、「ともに生きる 福祉でまちづくり」を基本理念とし、高齢者、障がい者、子ども・子育てなどに関する計画などの福祉に関する個別計画、の上位計画として位置づけられます。今回お示しする計画案については、市民アンケート、地域の会議、福井県立大学の学生、障がいのある人本人やその親、また外国人市民の方々から直接いただいた意見を反映しています。

主なものとして、少子高齢化の進行やコロナ禍による影響で、地域の担い手不足、地域住民同士のつながりが弱くなっている、移動手段や居場所が不足しているといった意見が寄せられています。これらの状況を踏まえ、各分野の事業を一体的に実施し、分野を超えた課題を抱える地域住民に対する支援をより効果的に行います。具体的には、子ども・高齢・障がい等の分野・年齢・相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制づくりと、支援が必要な人や支援者を支える体制づくりを進めてまいります。

また、障がい福祉計画と障がい児福祉計画を改定し、障がいのある方々が自立し充実した生活を送れるよう、就労支援の推進と、地域における生活支援拠点や子どもたちも含めた相談支援体制の強化を図りま

す。障がいのある人もない人もお互いに認め合い、支え合うまちづくりを進めてまいります。

続いて、100年人生健康で長寿についてです。

「おとなの健康づくりの推進」に向けて、働く世代の健康づくりや運動など、健康意識を高める環境づくりを積極的に推進しています。「健康増進に関する戦略的連携協定」を締結する住友生命保険相互会社と協力して、ICT（情報通信技術）を活用した健康プログラムを10月から11月にかけて実施しました。

このプログラムでは、ウォーキングなどの健康づくりに取り組み、スマートフォンのアプリケーションと連動させる仕組みを導入しました。定員200名に対し、227名の申し込みがあり、参加者の平均年齢は47歳と、現役世代へのアプローチとして有効であることが確認されました。今後も運動の習慣化や運動不足解消にICTの活用を推進していきます。

また、国の法律（全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律）の整備に伴い、子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、産前産後期間における国民健康保険税の所得割額、均等割額を、来年1月から減額する措置を講じます。

高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画については、計画期間に団塊の世代が後期高齢者となることを考慮し、被保険者の負担が急激に増えないように検討しています。特に、高齢者の人口動態を推察しながら、フレイル及び介護予防の強化を着実に進めるため、市と介護事業者が一体となって「越前市モデル」の構築を図ってまいります。

【多文化共生】

市多文化共生推進プランでは、「多文化共生社会の実現に向けた啓発」と「子育て教育環境の充実」を2つの重点施策と位置付け、近年の社会情勢の変化に対応するための施策を計画に盛り込みました。SNSを活用した生活情報のタイムリーな多言語発信や、情報閲覧アプリ「カタログポケット」などICTを活用した多言語化の推進、感染症拡大に備えた迅速な多言語での情報発信などが含まれています。

このプランでは、日本人市民と外国人市民が、国籍や文化の違いを認め合い、互いに支え合いながら、幸せを実感できる社会の実現を目指していきます。

【経営的な行財政】

続いて、行財政についてです。

昨年度の施設管理運営業務の受託団体職員による不祥事を受け、施設管理等の業務委託において業務履行や現金・会計処理を確認するための「モニタリング」を導入する考えです。適切な監視により、信頼性の高い業務委託を行ってまいります。

現在の市総合戦略は、令和2年3月に策定した5年間の計画ですが、1年前倒しで改定いたします。総合戦略は、人口の現状と展望を踏まえて、地域の課題解決や魅力向上を図るものと位置付けられ、今年3月に策定した市総合計画と内容が一致することから、一体化させる形で改定いたします。市総合計画と国の総合戦略に共通する「ウェルビーイングの実現」を、デジタル技術を活用しながら推進してまいります。

次に財政について申し上げます。令和4年度決算では、歳入歳出の差し引きから翌年度に使うことが決まっている金額を引いた実質収支は、約11億2千万円の黒字です。また、また当該年度のみでの歳入と歳出の差を示す単年度収支も約1億3千万円の黒字となりました。しかし、財政調整基金など基金の積立額及び基金の取崩額を計算しますと、実際の資金のやり取りを示す実質単年度収支は約3億5千万円の赤字となります。これは、家計で例えますと、貯蓄を取り崩して手元の資金を増やしたが、結果的に手元の資金と貯蓄の合計額が減少したことを示しています。

財政指標については、財政の硬直度を示す経常収支比率は、近年の施設整備により公債費や下水道整備等による補助費等が高止まりにある中、電気料金高騰などの物価上昇の影響も受け、93%に上昇しました。また、財源が確保されていない負債の残高を示す将来負担比率も、近年の施設整備や下水道整備等により市債残高が高く、120.6%と令和元年度決算以降、4年連続で県内市町の中で最も高い厳しい状況が続いています。令和6年度の歳入、一般財源の総額については、国の「経済財政運営と改革の基本方針」等において、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされておりますが、本市においては、企業の景気動向による法人市民税の大きな減収もあり、安心できる状況ではありません。

一方、歳出については、少子高齢化の進展により社会保障関連経費が高止まりしているほか、物価高騰対策、新幹線の県内開業や大河ドラマの放送に合わせた情報や魅力の発信などに着実に対応していく必要が

あり、令和6年度も引き続き収支不足が生じる見込みです。

これらのことを前提に、今後5年間の財政見通しである「市中期財政計画」を時点修正しました。今後の物価高騰や税収の回復が不透明な状況で厳しい財政状況が続きますが、事業の徹底したスクラップを行いながら、「事業の最適化」「未来への投資」などへの観点からメリハリのある財政運営を行い、財政の健全化と安定化に努め、将来に負担を先送りすることなく、持続可能な財政基盤を構築してまいります。

市行財政システム改革プランについては、「市民と職員のウェルビーイングの向上」を目指すための計画として、業務意識や行政のシステム・プロセス、職場風土や健全財政といった点に焦点を当てています。

例えば、お役所言葉をなくす、文字を大きく、読みやすいものにするなど、仕事のやり方に幅広くユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、高齢者や障がい者、外国人市民など誰に対しても優しい、日本一わかりやすい市民サービスの提供を目指してまいります。

また、このほか、DXの推進により、家にいながら手続きができる便利な市役所づくりや、職員のウェルビーイングの見える化による組織活性化など、職員が生き生きと働ける、よりチャレンジできるよう、「真の行政改革」を進めてまいります。

【結びに】

以上、当面する市政の諸課題及び予算案の概要について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

なお、議案第79号から議案第95号までの提案理由については関係部局長よりご説明申し上げます。